

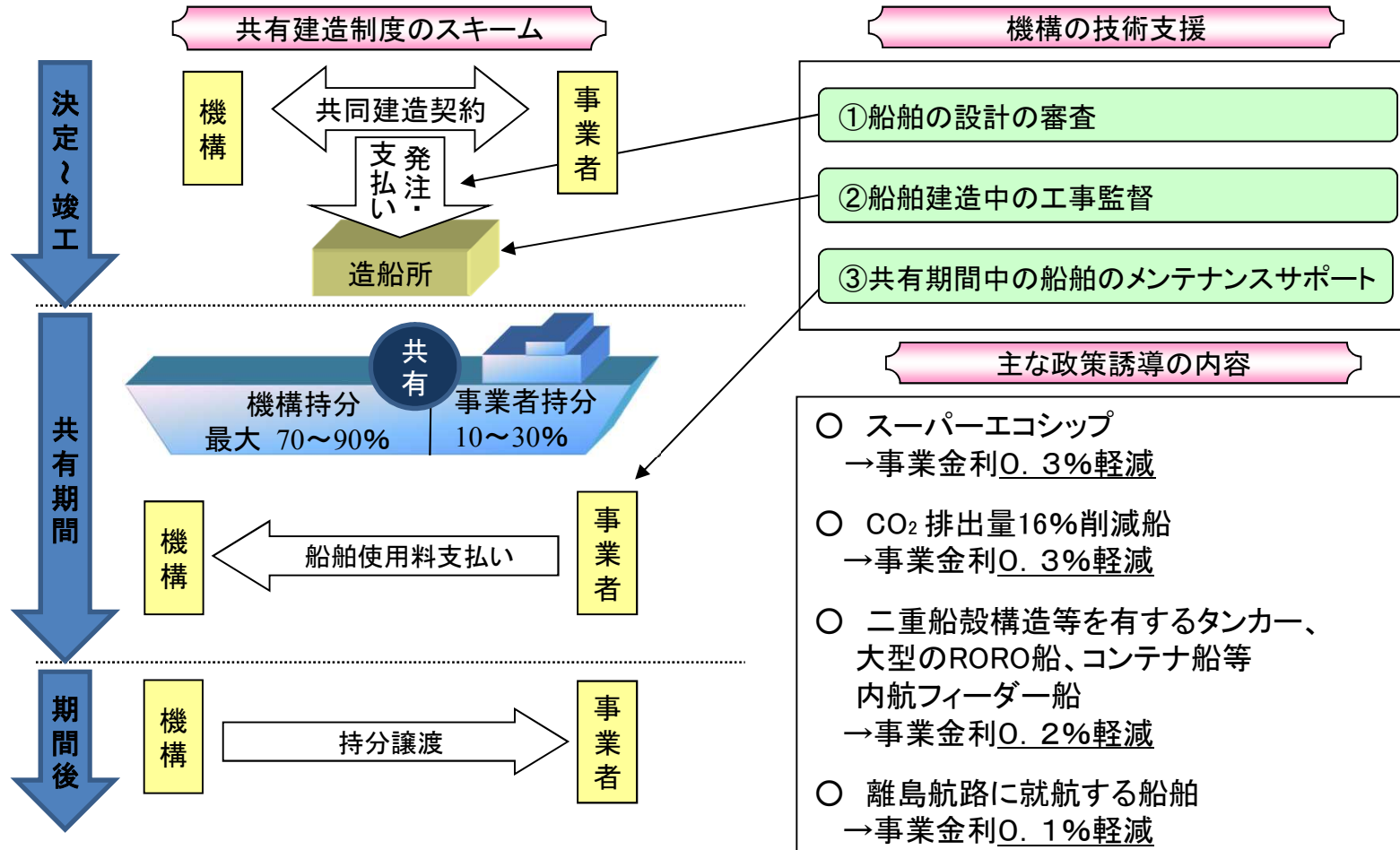
共有建造制度

【目的】

中小事業者が99.7%を占める内航海運事業者の担保・技術力の不足を補い、政策意義の高い船舶の建造を支援

【概要】

1. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」）と海運事業者が費用を分担して船舶を共有建造
2. 竣工後は、機構と事業者との共有とした上で事業者が使用・管理
3. 機構が負担した建造資金は、事業者が共有期間（旅客船7年～15年、貨物船10年～15年）を通じて、毎月、船舶使用料として支払う
4. 共有期間満了時に当該船舶の所有権が事業者に完全に移転



共有建造制度(平成27年度)

財政投融资計画額:
284億円

- 老朽化した船舶の代替建造の増加により、27年度の事業規模は26年度より43億円増の406億円(対前年度比+11.8%)。
- それに伴い、財政投融资については、26年度より30億円増の284億円(対前年度比+11.8%)。
※財投規模は事業規模の70%相当
- また、船舶使用料に係る利率について、
 - ① 船員の確保・育成等の課題に対応するための若年船員の計画的な雇用に対する軽減利率の設定など政策要件別の増減率の見直し
 - ② 過去に未収を発生させていない等の一定の要件を満たす事業者を対象に、信用力に基づく軽減利率の拡充
- 自治体による支援等の一定の要件を満たす場合にジェットホイルの共有期間を延長。

○事業規模と財政融資借入金の要求・計画・実績

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度 (括弧内は補正後)			平成26年度			平成27年度		
	要求	計画	実績	要求	計画	実績	要求	計画	実績	要求	計画	実績
事業規模 (資金交付額)	292	289	280	300	300 (447)	362	515	363		389	406	
財政融資借入金	204	202	203	210	210 (313)	253	360	254		272	284	

- ※ 平成23年度財政融資借入金の平成24年度への繰越は7億円
- ※ 平成24年度財政融資借入金の平成25年度への繰越は6億円
- ※ 平成25年度財政融資借入金(補正分)の平成26年度への繰越は66億円

(参考)

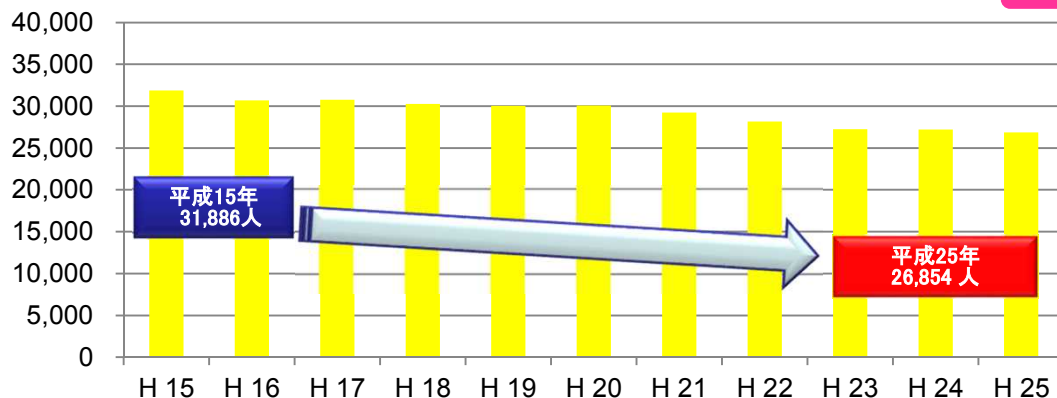
政策要件別の基準利率からの増減率表

政策要件	基準利率からの増減率	
離島航路等の維持・活性化対策（旅客船）		
離島航路に就航する旅客船	-0.1%	
離島航路に準じる生活航路に就航する旅客船	-0.1%	
バリアフリー高度化船	±0	
海上運送活性化・再生対策（航路経営の合理化等を行う旅客船）	-0.1%	
内航海運のグリーン化に資する船舶（旅客船・貨物船）		
スーパーエコシップ	-0.3%	
	±0	
二酸化炭素低減化船	先進二酸化炭素低減化船(16%以上)	-0.3%
	高度二酸化炭素低減化船(12%以上)	-0.2%
海洋汚染防止対策船	-0.2%～ +0.2	
モーダルシフト船(RORO船・コンテナ・自動車専用船)	±0～ -0.2%	
	-0.2% ↓【拡充】 <u>-0.3%</u>	
産業競争力強化対策（グループ化等を実施する事業者が建造する貨物船）	-0.3%	
<u>【新規】若年船員を計画的に雇用する事業者の船舶（※1）</u>	<u>-0.1%</u>	
<u>【新規】女性船員等を計画的に雇用する事業者の船舶（※2）</u>	<u>-0.1%</u>	

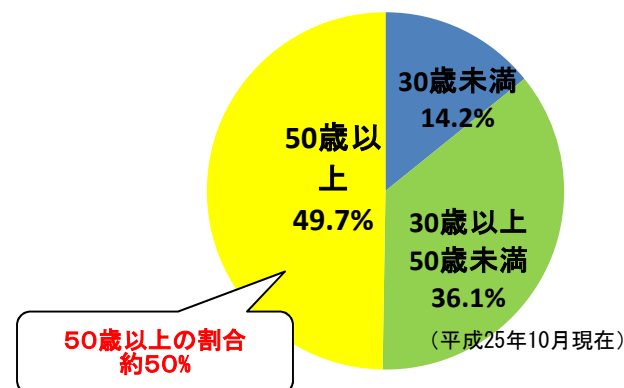
注：※1及び※2の政策要件は、他の政策要件を満たす増減率の上乗せ要件であり、※1及び※2の要件のみでの適用は不可。
また、※2の要件は※1の上乗せ要件であり、※2が適用される場合の増減率は「-0.2%」。

内航船員については**高齢化が著しい**(約半数が50歳以上)ことから、大量離職に伴う担い手不足が生じないよう、十分な数の**若年船員の確保・育成**が必要。

(人) 内航日本人船員数の推移



内航船員の年齢構成比



平成27年度予算概要

1. 船員計画雇用促進等事業

若年船員を計画的に雇用し、訓練する海運事業者に対し、助成金を支給。

2. 内航船員就業ルート拡大支援事業

内航船員の就業ルート拡大のため、船員の専門教育機関を卒業していない者の内航船員への就業を支援。

3. 技能訓練事業

電子海図情報表示装置 (ECDIS) を使用するためのシミュレータ訓練など、船員として再就職するために必要な技能訓練費の一部を補助。

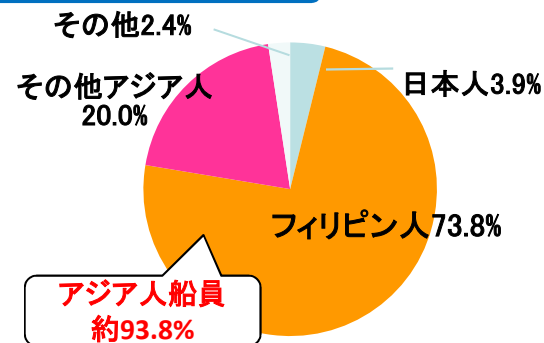
外航日本人船員の現状と施策

外航船員については、日本人船員の確保・育成とともに、日本商船隊の大宗を占める優秀なアジア人船員の確保・育成が必要。

(人) 外航日本人船員数の推移



我が国外航商船船員の国籍別状況



出典：全日本海員組合調べ（平成25年）

平成27年度予算要求概要

1. 外航基幹職員養成事業

就職活動中の船員教育機関新卒者等を対象に、実際の外航商船で乗船研修、実習等を実施し、特に中小外航船社で即戦力となる船員・海技者へのキャリア形成、就職を支援。

2. 技能訓練事業（再掲）

電子海図情報表示装置（ECDIS）を使用するためのシミュレータ訓練など、船員として再就職するために必要な技能訓練費の一部を補助。

3. アジア地域における船員養成の支援

東南アジア4カ国（フィリピン、ベトナム、インドネシア、ミャンマー）の船員教育者を日本に招聘し、座学研修及び乗船研修を実施。